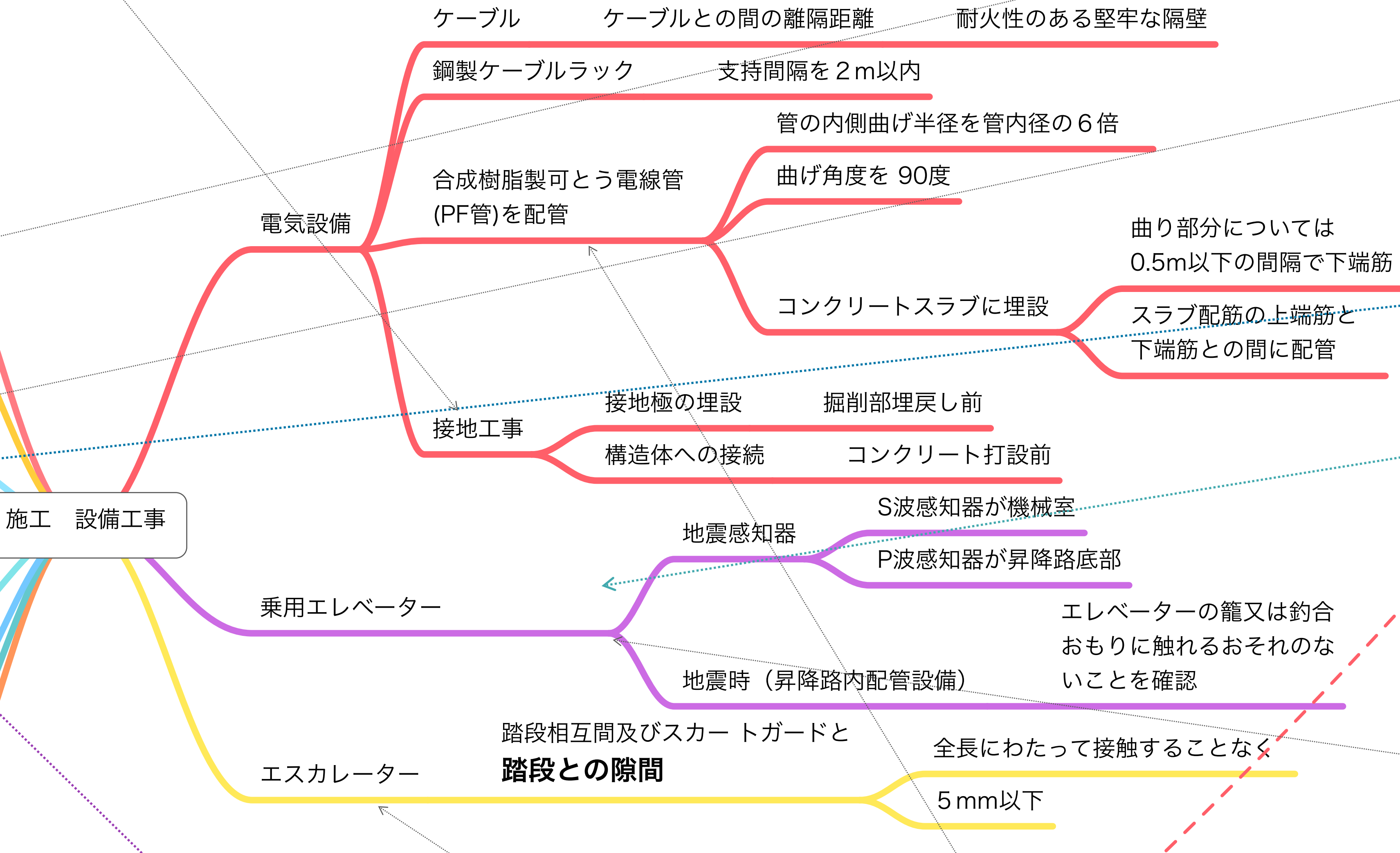
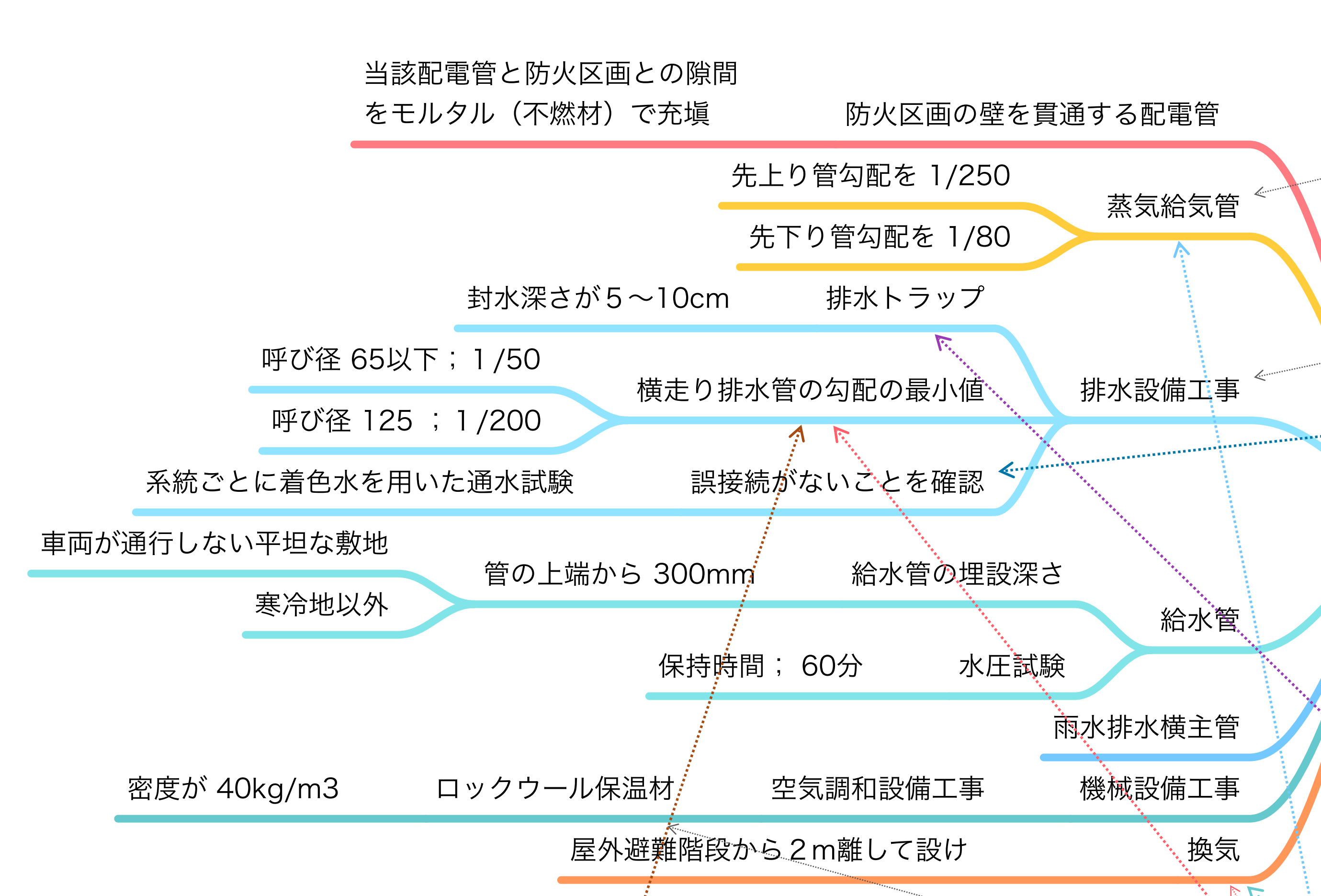


- 設備工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
1. 給排水衛生設備工事において、給水管の埋戻しに当たり、土被り 150 mm 程度の深さに埋設表示用アルミテープを埋設した。
 2. 給排水衛生設備工事において、壁付けの衛生器具については、樹脂製プラグを用いてコンクリート壁に取り付けた。
 3. 電気設備工事において、軽量鉄骨壁下地内の低圧の配線に用いる合成樹脂製可とう電線管については、CD管を使用した。
 4. 電気設備工事における二重床内配線については、ケーブルをころがし配線とし、配線経路を二重床の割付方向に平行になるようにした。

- 設備工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
1. 現場における給水管の水圧試験については、保持時間が60分であることを確認した。
 2. 一般配管用ステンレス鋼管用いた冷温水用の立て管については、最下階の床で固定し、各階に1か所ずつ管の収縮を妨げないように形鋼振れ止め支持を設けた。
 3. 電気設備工事における二重天井内のケーブル配線については、ケーブルによる荷重が過度とならないことを確認したうえで、ケーブルの支持間隔が2 m以下になるように、天井吊ボルト及び天井下地材にバンド等を用いて固定した。
 4. 雷保護設備における板状接地極については、地表面下 1.5 m の深さに埋設し、ガス管から0.75 m 離隔した。

- 設備工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
1. 鉄筋コンクリートの躯体に埋設する合成樹脂製可とう電線管 (PF管) については、壁付きでない梁の横断配管は、多数の管をまとめて横断させないようにするとともに、柱際から梁せい寸法以内の範囲での横断を避けた。
 2. 蒸気給気管の配管については、先上り管勾配を 1/250、先下り管勾配を 1/80 とした。
 3. 電気設備工事において、鋼製ケーブルラックの水平支持間隔を 2 m 以内とし、直線部と直線部以外の接続部では、接続部に近い箇所及びケーブルラック端部に近い箇所でも支持した。
 4. 屋外で雨水排水横主管と汚水排水横主管とを接続するに当たり、接続する部分に設ける排水ますのほかに、雨水排水横主管にトラップますを設けた。



- 鉄筋コンクリート造の建築物の設備工事に関する次の記述のうち、監理者が行った行為として、最も不適当なものはどれか。
1. 雑用水管については、誤接続がないことを確認するために、衛生器具等の取付け完了後、系統ごとに着色水を用いた通水試験が行われたことを確認した。
 2. 機械室が屋上階にある乗用エレベーターの地震感知器については、P波感知器が機械室に、S波感知器が昇降路底部に、設置されていることを確認した。
 3. 電池内蔵形の非常用の照明装置における照度測定については、外光の影響を受けない状況下において、内蔵電池への切替え後に行われたことを確認した。
 4. 接地工事において、接地極の埋設については掘削部埋戻し前に、接地線の構造体への接続についてはコンクリート打設前に、立会い確認を行った。

- 設備工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
1. 電気設備工事において、二重天井内の鋼製ケーブルラックの支持間隔を 2 m 以内とし、直線部と直線部以外の接続部では、接続部に近い箇所でも支持した。
 2. 配管の埋設工事において、給水管と排水管が平行する部分については、両配管の水平実間隔を 300 mm とし、給水管を排水管の上方に埋設した。
 3. 屋内の横走り排水管の勾配の最小値を、管の呼び径 75 のものについては 1/100、呼び径 150 のものについては 1/200 とした。
 4. 軽量鉄骨間仕切壁内に合成樹脂製可とう電線管 (PF管) を配管するので、その支持間隔を 1.5 m 以下とし、バンド線を用いて支持した。

- 設備工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
1. コンクリート埋込みとなる分電盤の外箱は、型枠に取り付けた。
 2. 雷保護設備における引下げ導線については、保護レベルに応じた平均間隔以内として、建築物の外周に沿ってできるだけ等間隔に、かつ、建築物の突角部の近くになるように配置した。
 3. 屋内の横走り排水管の勾配の最小値については、呼び径 65 以下を 1/50、呼び径 125 を 1/200 とした。
 4. 外壁に設ける換気用ダクトの換気口については、屋外避難階段から 2 m 以上離して設けた。

- 設備工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
1. 機械設備工事におけるスリーブについては、保温材の厚さを含んだ管の外径よりも 40 mm 大きい径のものとした。
 2. 鉄筋コンクリートの躯体に埋設する合成樹脂製可とう電線管については、PF管を使用した。
 3. 建築物内部の同一のコンクリートピット内に高圧ケーブルと低圧ケーブルとを配線するに当たり、それらの間に耐火性のある堅牢な隔壁を設けたので、高圧ケーブルと低圧ケーブルとの間の離隔距離については、特に配慮しなかった。
 4. 呼び径 80 の一般配管用ステンレス鋼管用いた給水管の横走り配管については、吊り金物による支持間隔を 3.0 m とした。

- 設備工事に関する記述において、監理者が一般に行うものとして、最も不適当なものは、次のうちどれか。
1. 昇降機設備工事において、乗用エレベーターの昇降路内に、エレベーターに必要な配管設備を設けることとなっていたので、その配管設備が地震時においてエレベーターの籠又は釣合おもりに触れるおそれのないことを確認した。
 2. 非常用の照明装置の電気配線は、他の電気回路 (電源又は誘導灯に接続する部分を除く。) に接続されず、かつ、非常用の照明装置の電気配線の途中に一般の者が、容易に電源を遮断することのできる開閉器が設けられていないことを確認した。
 3. 配管の埋設工事において、給水管と排水管とを平行して埋設する部分については、給水管を排水管の上方に埋設し、両配管の水平実間隔が 300 mm 程度確保されていることを確認した。
 4. 共同住宅の居室に設ける自然換気設備の給気口については、居室の天井の高さの 1/20 以下の高さの位置に設けられ、常時外気に開放されている構造となっていることを確認した。

- 防災に関連する設備工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
1. 移動式の泡消火設備の泡放射用器具を格納する箱は、ホース接続口から 4 m の位置に設けた。
 2. 非常用エレベーターの乗降口ロービーに、連結水管の放水口を設けた。
 3. 延べ面積 50,000m²以上の建築物の直通階段において、階段通路誘導灯を非常用の照明装置で代替するに当たり、その予備電源の容量は、60分間動作できるものとした。
 4. 防火区画の壁を貫通する風道において、防火区画に近接して防火ダンパーを設けるに当たり、当該防火ダンパーと当該防火区画との間の風道は、厚さ 1.6mm の鉄板でつくられたものとした。

- 設備工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
1. 管径が 28mm の合成樹脂製可とう電線管 (PF管) を配管するに当たり、管の内側曲げ半径を管内径の 6 倍とし、曲げ角度を 90度 とした。
 2. 蒸気給気管を配管するに当たり、先下り配管の勾配は 1/250 とし、先上り配管の勾配は 1/80 とした。
 3. ケーブルラックの支持金物の取付けに当たり、あらかじめ取付用インサートを設置できなかったため、安全性を十分に検討したうえで、必要な強度を有する「あと施工アンカー」を用いた。
 4. 寒冷地における給水管の地中埋設の深さは、硬質塩化ビニルを内外面に被覆した鋼管を使用したため、凍結深度よりも浅い位置とした。

- 設備工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
1. 自動火災報知設備の設置において、天井面への煙感知器 (光電式スポット型) の取付けは、換気口等の吹出し口から 1.2m 離して取り付けた。
 2. 排水設備工事における排水トラップは、封水深さが 5 ~ 10cm のものを使用した。
 3. 外壁に設ける換気用の排気口については、屋外避難階段から 2 m 離して設けた。
 4. 寒冷地以外において、車両が通行しない平坦な敷地における給水管の埋設深さを、管の上端から 300mm とした。

- 設備工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。
1. 空調和設備工事に用いるロックウール保温材のうち、ロックウールフェルトについては、特記がなかったので、フェルトの密度が 20kg/m³ のものを使用した。
 2. 合成樹脂製可とう電線管をコンクリートスラブに埋設するので、電線管をスラブ配筋の上端筋と下端筋との間に配管し、コンクリートの打込み時に管が移動しないように専用支持具等を使用して、曲り部分については 0.5m 以下の間隔で下端筋に結束した。
 3. 防火区画の壁を貫通する配電管は、呼び径 82mm (外径 89mm) の硬質塩化ビニル電線管とし、当該配電管と防火区画との隙間をモルタルで充填した。
 4. エスカレーターの上下乗り場及び階段で行う検査において、階段相互間及びスカートガードと階段との隙間については、エスカレーターの全長にわたって接触することなく 5 mm 以下であることを確認した。